

資料 10

村岡構成員提出資料

第13回デジタル行財政改革会議における意見について

令和8年4月20日
山口県知事 村岡 嗣政

1 重点分野の取組について

公共サービス等の強靱化について、例えば、自動運転の分野では、早期の社会実装・事業化が重要であり、本県においても、そのための実証に取り組んでいるところである。

国におかれては、全国の先行事例で得られた成果や課題等の情報提供や、新技術の実用化に対応した法制度等の環境整備を早急に進めていただくとともに、レベル4の実装が進むよう、適用可能な低コストモデルなど持続可能なビジネスモデルの提示も併せてご検討いただきたい。

また、交通環境等は地方によって大きく異なっており、路車協調システムの導入等、実装後の走行エリア拡大に向けたインフラ整備や、自動運転車の維持管理など、地方の実情を踏まえながら、自治体や事業者等に対する財政面をはじめとする支援の充実を図られるようお願いする。

2 分野横断の取組について

データ利活用を促進するための制度整備については、デジタル技術の急速な進展に伴い、データを活用した事業展開や技術開発に対する需要が高まっている一方で、個人の権利利益が侵害されるリスクもあることから、適正なデータの利活用が進められるよう、様々なユースケースを想定し、慎重な検討の下で制度設計が行われることをお願いしたい。

制度設計にあたっては、官民の垣根を超えたデータ利活用による新たな価値の創造を期待するが、国等によるデータの共同整備等に伴う事務負担の軽減や費用負担に対する適切な地方財政措置など、地方負担に配慮した取組を進めていただくとともに、個人データ等の適切な取扱いと透明性の確保に努めていただきたい。

また、国・地方におけるデジタル共通基盤の整備については、推進連絡協議会等での検討をもとに、様々な業務・システムの共通化に向け、関係府省庁を中心に取組が進められ、既に、一部の業務・システムでは、現場での活用が始まり、その効果が表れつつあることから、人手不足が進み、限られた人員でサービスを維持・強化しなければならない地方においてこそ、スピード感をもって実装を進めていく必要がある。

地方としても、国と緊密に連携しながら積極的に進めていきたいと考えており、引き続き、よろしくお願いする。

以上